

ただいま議題となっています請願第2号「TPPの参加に反対する請願」に対し、不採択の立場で討論を行います。

請願者は農水省の試算をTPP参加反対の一つとして取り上げています。しかし、この試算は農業に対し「何らの対策も講じない場合」との但し書きが付いているものです。

議論はあるにしろ、政府は農家に対し「個別所得保障制度」の導入を図りつつ、なおかつ、TPP参加に向けた農家のための農政を考えていることは明らかです。

この裏付けとして、新聞報道（中日新聞朝刊11月27日）にもありましたが、政府は11月26日に『食と農林漁業の再生推進本部』の設置を正式に決定しました。合わせて民間企業の経営者や農業団体の幹部、学識経験者などで構成する『食と農林漁業再生の実現会議』の設置も決定しました。

また、請願者は経済産業省の試算については言及していません。そこではTPPに参加しなかった場合、自動車、電気電子、機械産業の3業種について、実質GDPの減少額が10.5兆円、雇用の減少81,2万人となっています。

愛知県の農業生産額の試算も同様に何の手立ても打たない場合と考えられます。対して、県内の主要産業の輸出額は1.4兆円減り、雇用は10万2千人減るとなっています。

短絡的にTPPに参加しないとなれば、将来、日本の経済が成り立たなくなるとは明らかで、結果として国内において購買欲が落ち、農産物の需要が減り、農業の衰退は目に見えています。

蒲郡市に於きましても直接的な輸出企業があります。自動車、電機などの関連企業も多くあります。大きな打撃を受けることになるでしょう。

事ここに至れば、本市の政策との整合性も取れなくなります。輸出港としての蒲郡港は存立できないでしょう。そればかりか、蒲郡市自体が危うくなります。

TPPに参加するとなれば付加価値のある日本の農産物では、輸出の機会も増えることでしょう。農業大賞をいただきブランド力のある蒲郡みかんも、その可能性が高いと信じます。

日本は輸出を増やすことにより経済発展を享受して参りました。このグローバル社会においてはこれまで以上に、積極的に国を開いていかなければなりません。

取り分け、米国と韓国がFTAに合意した（2010年12月3日）という事実は、強い危機感を持って捉えなければなりません（中日新聞夕刊12月4日）。

したがって、現在の世界の中の日本の置かれた立場としては、農林漁業者のための政策という視点で、しっかりとした対策を講じ、TPPに参加すべ

きであると考えます。

「TPPの参加に反対」に同調するということは、理由の如何、条件の如何にかかわらず日本の進むべき道を絶つこととなります。このような決定をすべきではありません。

よって、「TPPの参加に反対する請願」は不採択にすべきです。

よろしくご賛同賜りますようお願いいたします。